

2025年3月11日

大阪府福祉部長 吉田 真治 様
大阪府健康医療部長 西野 誠 様
大阪府環境農林水産部長 原田 行司 様

自治労大阪府職員労働組合
健康福祉支部長 酒匂 博好

2025年度 健康福祉支部要求・要望書

私たち組合員が、専門性や経験、能力を活かし、府民福祉・公共サービスの向上のための仕事に専念できるよう、自らの労働条件について下記の要求を行いますので誠意をもって対応されたい。

1. 支部・分会との労使慣行を厳守し、労働条件の改変にあたっては、一方的な実施は決して行わないこと。また、各分会・班要求については、誠意をもって話し合うとともに、その実現に努めること。【共通】

2. 物価高騰に見合う給与改善を行うこと。また、ガソリン高騰に対応し、交通用具の通勤手当を増額すること。【共通】

※ 大阪府のガソリン価格は、この5年間で大きく値上がりしている（資源エネルギー庁調査によると、レギュラー1ℓの小売価格は、2019年2月末141.9円に対し、2025年2月末で184.5円）。しかしながら、この間に交通用具使用者の通勤手当額は改正されておらず、職員の経済的負担は大きいものがある。公共交通機関の運賃改定があれば通勤手当の認定も改定していることと比して公平性を欠いている。

3. 使用者責任として、長時間労働など過重負担を放置しないこと。業務量に見合う人員配置、必要な新規採用職員の確保など、適切な措置を講じること。【共通】

(1) 「令和7年度人員体制編成要領」では、万博など「特定の重要課題」を除き、新たな人員配置を必要とする行政需要等への対応については、各部局内でのスクラップアンドビルドにより対応とあるが、職員の負担を増やさないように対応すること。【共通】

※ 「府政運営の基本方針2025」では、「万博の成功のためには全庁を挙げた取組が不可欠であり、そのための体制整備を最優先に行う。」とあるが、健康・府民福祉が犠牲にされることはあってはならない。

(2) 新型コロナ対策を踏まえた抜本的な職員体制の増強、2011年度に14名削減した地域保健課事務の定数復元など、保健所の状況改善を図ること。【健康医療】

(3) 福祉施設において、利用者の状態に応じた職員配置をおこなうなど、同性介助にともなう負担が大きくなるよう措置を講じること。【福祉】

(4) 障がい者自立センターにおける請求事務の業務量増に伴い大きな負担となっている。専属ス

タッフの確保など必要な改善を図ること。【福祉】

4. 労働時間を適正把握するとともに、休憩時間を確保すること。休憩時間が確保できない場合の対応を示すこと【共通】
 - (1) 保健所の窓口業務では、来客や電話対応のために休憩時間が取れないことが多い。休憩時間を確保できる人員配置など必要な措置を講じること【健康医療】
5. 年度途中退職、産育休、長期の病気療養、休職、夜勤免除、および育児の短時間勤務取得に伴い、当該職員も安心して休暇等取得でき、通常勤務する職員の労働条件の維持ができるよう、代替職員など必要な措置を講じること。【共通】
6. 職員基本条例にもとづく人事評価制度は、客観的基準も示されておらず、評価結果に基づく給与反映や分限解雇を行わないこと。【共通】
7. 非常勤職員が恒常的な業務を担っていることを踏まえ、現在雇用している非常勤職員の大阪府での継続雇用を図り、常勤化すること。また、労働条件の改善を図ること。【共通】
 - (1) 非常勤職員の給与の抜本的引き上げのため、単価・勤務時間を見直すこと【共通】
 - (2) 一般職公務員の位置づけとなったことから、勤続年数に応じた昇給、勤勉手当の支給を行うなど、常勤職員との格差を解消すること。【共通】
8. 家庭環境や持病・障がい等に関わらず、適性に応じた人事異動・業務配置を行い、通勤、休暇等についての合理的な保障など「合理的配慮」を行うこと。【共通】
9. パワーハラスメントの防止について周知、及び管理職研修など実効ある対策を講じること【共通】
10. 動物愛護管理センター及び各支所における勤務・労働条件について【環境】
 - (1) 動物愛護管理センターの業務は、動物愛護の普及啓発と飼養管理等の業務において大阪府の重責となる役割を担っている。加えて動物愛護管理センターは、直接的な公共サービスを府民ニーズに寄り添い提供することが最重要とした施設である。同施設に従事する全職員は、動物愛護の一翼を担うことが責務である。保護（捕獲）等された動物等を、府民へ安心して譲渡できるよう躰及び飼養管理を行い、譲渡につながるべく努力し、各種イベント等を計画・実行するなど、更なる普及啓発へ向けて行政職、技術職、技能労務職が一丸となり邁進している。これらの業務を継続的に遂行できるよう、適切な職場運営並びに勤務・労働条件の改善を図ること。
 - (2) 定年延長制度において、動物愛護管理センター及び各支所職場の職員構成で平均年齢が上がることにより生じる勤務・労働条件及び職場環境の課題点を抽出し改善策を示すこと。
 - (3) 動物愛護管理センター及び各支所で従事する技能労務職員に対して、職の継承を踏まえた勤務・労働条件及び職場環境の改善を図ること。

- (4) 庁用自動車等は、点検・整備に努めるなど職場運営の充実と環境の改善を図ること。
- (5) 職員の健康管理、安全衛生面の徹底を図るべく、破傷風ワクチン等の接種を今後とも行なうこと。
- (6) 動物愛護管理センターの勤務公署最寄駅は近鉄南大阪線の古市駅であるが、駅から数キロ離れている通勤困難地であることから、鉄道を利用して通勤する職員は、借上げたバスを利用して同駅からセンターまで通勤している。一般的に府職員の通勤手当額は、「職員の通勤手当に関する条例」第5条に基づき、運賃、時間、距離等の事情に照らし最も経済的かつ合理的と認められる通常の通勤の経路及び方法による運賃等の額により支給されている。同センターに通勤する職員のうち、阪急沿線に在住する者の通勤認定経路は、自宅最寄駅～梅田～JR 大阪～天王寺～阿部野橋～古市ルートとなるが、梅田～天王寺間を大阪メトロで利用すれば、令和6年3月29日改正の「通勤認定の取扱いについて」の基準に該当しないものの、通勤時間を短縮することができる。これまでも、センター職員の中には、通勤の負担を少しでも軽減することで、育児と仕事の両立を図り、ワークライフバランスを実現したいとの声を受けている。このため、職員一人ひとりが健康に勤務することができるよう、職場の状況に応じて柔軟に通勤認定できるようにすること。
- (7) 非常勤職員にも被服の貸与を行うこと。

11. その他、職場環境の改善・改修を行うこと

- (1) 冷暖房については、職員・来庁者の体調を悪化させないよう最大限の配慮を行い、やむを得ない残業時についても使用できるようにすること。【共通】

(その他要望)

障がい者自立センターの講堂天井工事に伴う要望等について、現場の意見尊重し、すみやかな改修に努めること。

※耐震工事のため、長期に使用できなくなるが、様々なプログラムで使用していたため、プログラムの見直しも必要となる。入所者数の見直しも含め、工期中の施設運営について配慮を求めたい。